

# 公益財団法人 アジア成長研究所

## I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

### 1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

### 2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日

(平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行)

### 3 代表者

理事長 末吉 興一

### 4 基本財産

937,352 千円

### 5 北九州市の出捐金

760,352 千円 (出捐の割合 81.1%)

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	1 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	1 人	10 人
職 員	13 人	3 人	0 人	10 人

### 7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

## II 平成 28 年度事業実績

### 1 研究事業

当研究所中期計画(平成 28~32 年度)に基づき、「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の新 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

#### (1) 基本プロジェクト

##### 【アジアの経済・社会】

##### ① 高齢化と地方財政

日本の現在の制度の下では、自治体にとって高齢住民は、大きな税収をもたらさないが、医療や介護など的高齢化対策費に関して多くの財政支出を余儀なくさせる。このことは、高齢者の多い自治体の財政負担を圧迫し、自治体サービスを低下させ、ますますの人口流出を促すだけでなく、受け入れ地方自治体が十分な施設を老人福祉計画で用意しないことによって、高齢者の地方移住希望者の移住を抑制することにつながっている。

本研究では、そのような問題を解消するために、日本における高齢者への社会保険のための財政支出に関して、国と地方自治体の間で、どのような役割分担を行う制度改革をすべきかを分析した。本研究の目的は、国が自治体に支給されるべき「モデル給付額」は、高齢者1人当たり55万6,000円であり、過渡的措置として現行の病床数の地域配分の不均衡を前提とした「過渡的モデル給付額」は、高齢者1人当たり29万円であることを示した。

## ② 訪日アジア観光客の旅行先選択行動

本研究の目的は、政府統計データとAGIアンケート調査データに基づいて、中国（本土）・台湾・香港からの中国系観光客を主な対象とし、訪日アジア観光客の旅行先選択行動の特徴、異同と影響要因を分析・解明することである。平成28年度に、ほぼ計画通り調査・研究を実施し、「訪日アジア観光客の旅行先選択行動ー中国（本土）・台湾・香港からの観光客に対する考察を中心にー」というテーマの報告書を完成した。

報告書では、本研究の分析結果を踏まえて、九州のインバウンド観光を推進するために、①大都市圏を訪問するアジア客へのPR強化などを通じて地域の知名度を上げること②中国系客の根強いお土産文化に対応し、買い物しやすい環境を整備すること③地域特性を活かして、特色のある体験型観光を積極的に開拓すること④より便利な交通ネットワークの整備とともに、旅行体験の交流を重視する旅行者の急増に対応し域内Wi-Fi環境を改善すること、などの対策が重要であると提言している。

## ③ ベトナムにおける輸出と企業所有権

In this research, investigated the how effective protection and firm ownership affected firm productivity in Vietnam during 2005-2010. In labour-intensive industries and industries with intermediate labour intensity, the level of effective protection in an industry had a significantly negative effect on firm productivity. Multinational enterprise (MNE) joint ventures (JVs) and state-owned enterprises (SOEs) had consistently higher productivity than private firms, with productivity usually being highest in JVs. Wholly-foreign MNEs (WOs) also had significantly higher productivity than private firms in 2005-2007, but lower productivity than JVs or SOEs, and in 2008-2010, WO-private differentials were insignificant.

この研究では、2005年から2010年の間に、ベトナムにおける企業の所有権が、企業の保護と生産性にどのように効果的な影響を与えたかを調査した。労働集約型産業と中程度の労働力を有する産業では、企業の保護水準は、生産性に著しくマイナスの影響を与えた。多国籍企業（MNE）、ジョイントベンチャー（JV）及び国有企業（SOE）は、民間企業よりも一貫して生産性が高く、ジョイントベンチャー（JV）の生産性は常に高い水準にある。外資系企業（WOs）もまた、2005-2007年においては、民間企業よりも生産性が大幅に高かったが、ジョイントベンチャー（JV）や国有企業（SOE）よりは生産性が低く、2008年-2010年においては、外資系企業（WOs）と民間企業の差は僅かであった。

## ④ 家計の高齢者介護行動に関する経済分析

This report presents the results of the research conducted under the Research Project entitled “An Economic Analysis of Household Elderly Care Behavior” during the Fiscal

Year 2016. Population aging is proceeding at different speeds in various Asian economies, but many of them are expected to experience a significant aging of their populations over the next few decades. Nevertheless, most emerging and developing countries in the region are not equipped with adequate systems in various relevant areas, including long-term care. Hence, it is also hoped that this report sheds light on important issues that Asian countries need to take into account when reforming (or in some cases designing) their relevant systems to prepare for population aging and the advent of an aging society.

本報告書は、2016年度の「家計の高齢者介護行動に関する経済分析」という研究プロジェクトの下で実施された研究の結果を示している。人口の高齢化は様々なアジア諸国で異なるスピードで進行しているが、その多くは今後数十年にわたって人口の大幅な高齢化を経験すると予想されている。それにもかかわらず、新興・発展途上国の多くは、長期ケアを含む様々な関連分野に適切なシステムを備えていない。

本報告書では、人口高齢化と高齢化社会の到来に備えるために、アジア諸国が関連システムを改革する（場合によっては設計する）際に考慮する必要がある重要な問題を明らかにしている。

#### 【比較成長政策】

##### ① 九州地域の産業構造：競合性と補完性

グローバリゼーションという大きな潮流の中で、東アジア諸国においては貿易構造、またそれぞれの企業においては国際的生産体制の再編が行われている。その一方で、グローバリゼーションが地元経済に与える影響も日増しに高まっていくことが予想される。そのため、東アジア諸国の研究を進めると同時に地元経済の動向についても研究していく必要が生じている。

本調査報告書は、このような地元経済の動向を把握する目的で、平成 28 年度は研究プロジェクト「九州地域の産業構造：競合性と補完性」を実施した。研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえたうえで、改めて九州経済の実態を分析し、その成果をまとめたものである。本プロジェクトにおいては、代表者独自で開発した、産業構造の違いを数値化した指標を多用しながら分析を行い、そこから得られた私見を述べた。

##### ② 中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展

平成 28 年度プロジェクトの実施内容としては、日本と中華圏（台湾）の其々について、ベンチャー推進の近年の目立った動向、もしくはベンチャー企業として注目すべき事例について、現地調査を踏まえたケーススタディを行った。

日本に関しては、「日本のサービスロボット・ベンチャー企業－テムザック（tmsuk）社の事例研究－」を執筆した。北九州出身で、サービスロボット産業で注目されるテムザック社の事例分析である。リソースの限られた小規模企業の同社が、業界そのものの立ち上げをリードする先駆者としての役割を果たしていることに注目し、そのカギとなる大学研究者等とのオープンイノベーション・ネットワークについて詳述する。また、同社をネットワークの中核たらしめているコアコンピタンスとこれを支える経営組織・人材育成の特徴についても

分析している。

台湾に関する成果は、「台湾におけるベンチャー・新事業推進体制の新展開－法規制改革と初期ステージ起業家支援の取組について－」であり、ここ数年の目立った変化について注目する。主には、ベンチャー・中小企業促進のための法規制改革、および様々なアクターによる（主に）初期ステージ起業家向けの支援の取組について検討した。そして、台湾のこうした取組が、一面では、米国シリコンバレーなどの先進地域から広がった世界的な潮流に追従するものであると同時に、台湾特有の問題（若年層の雇用状況悪化、大学の予算的逼迫、IT・電子ハードウェア製造業中心の従来型経済成長モデルの行き詰まりなど）への挑戦という側面もあることが示された。

### ③ 世帯内時間配分と人材開発

The project is to investigate the time allocation within a household and gender equality with the appearance of home appliances. The project is to investigate the time allocation within a household and gender equality with the appearance of home appliances. The difference in household settings such as household composition (size, gender, and age), paid work, childcare and leisure activities is an obstacle for any analysis on time spent on housework. Using a household fixed effect, I was able to overcome this issue and controlled all these variations by using a dummy for each household. Besides, I divided the data into some important household settings and examined the gap. I found the gender gap is existing regardless the household settings and even among non-working couples. Especially, the gender gap tends to be larger when the home appliances are available.

このプロジェクトでは、世帯内における家事の時間配分と、家電製品の出現による男女平等を調査することが目的である。世帯構成（規模、性別、年齢）、賃金、育児、余暇などの世帯設定の違いは、家事に費やされる時間の分析の障害となるため、分析に使用する要素を固定する事で、これらすべての世帯の種類を管理する事が出来た。また、データをいくつかの重要な世帯設定に分け、隔たりを調査した。結果として、世帯の設定に関わらず、また、無職の夫婦の間でさえ、性差が存在することを発見した。特に、家電製品を利用した場合、性差は大きくなる傾向にある。

## 【都市と地域政策】

### ① 我が国グリーンテクノロジーの開発と国内外普及における新潮流

環境汚染対策あるいは地球温暖化対策に向けて、グリーンテクノロジー（具体的には、環境汚染対策、廃棄物処理・リサイクル、省エネ、再生可能エネルギー、エコカーやグリーンビルなどに関連した技術）の果たす役割は大きく、日本のグリーンテクノロジーに対する世界の国々からの関心は高い。一方、“我が国グリーンテクノロジーの開発と国内外普及”についての全体像は、グリーンテクノロジーについて一般的に共有されている明確な定義がない、あるいはデータが限られていることもあり、見えにくい。結果として、その特徴や課題が見えにくい。

本研究の目的は、日本のグリーンテクノロジーの開発と国内外普及における現状分析を

通して、その特徴と課題の一端を明らかにするとともに、将来の方向性について考察し、提言を行うことである。

## ② 大学進学にともなう都道府県間人口移動

人口減少社会に突入した日本において、特に地方では、いかにして人口流出を抑え、人口流入を増やすかが課題となっているように見える。比較的国際的な人口移動が少ない日本においては、人口という総量の決まった資源の奪い合いはゼロサムゲームであるにもかかわらず、人口の減少と高齢化という現実と直面した自治体の危機感の表れとして、この課題への政策的対応が課題となってきたと考えられる。日本の人口移動は、若年層において、とくに高校卒業および大学進学時あるいは就職時において地方圏から都市圏への移動が顕著に見られ、その後、大学卒業および就職時に都市圏から地方圏への移動が少ないながらも見られるという特徴がある。高齢層の地域間移動も総量としては少なくないものの、学校卒業というイベントによって一斉に大勢が移動するような状況と比肩するほどではない。したがって、前述した地域の危機感への対応として、人口移動に対して何らかの働きかけをする年代を選ぶとすれば、大学進学および就職時の移動に対して働きかけるのが最も効率的、すなわち最も多くの移動者に対してアプローチできることになる。

本研究は、そのような観点から、大学進学時の都道府県間人口移動について、その特徴を分析するものである。

## (2) 受託・請負プロジェクト事業

### ① 「東アジア経済交流推進機構第三者評価委員の意見集約・会議開催にかかる業務委託」(東アジア都市会議実行委員会)

東アジア経済交流推進機構の掲げる重点課題について、同機構第三者評価委員より意見を集約し、提言書を取り纏めた。また、第三者評価委員会を開催した。

提言書：「東アジア経済交流推進機構に対する提言書」

機構第三者評価委員会：平成 29 年 2 月 17 日 開催場所：ホテルアルモニーサンク

### ② 「港湾関係研究奨励助成金」(公益社団法人日本港湾協会)

EU の港湾におけるスマートシステム物流と、現地日系製造・物流企業の実態調査をした。

調査研究テーマ：「EU の港湾・物流に学ぶ日本のモノづくりと物流～Smart Logistics～」

## 2 研究報告書及び定期刊行物の発行

### (1) 定期刊行物 (『東アジアへの視点』の発行)

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外に PR するための情報誌。

『東アジアへの視点』を年 2 回ホームページ上に掲載した。

『東アジアへの視点』(編集長：田村一軌研究員)

< 巻頭記事等 >

2016 年 6 月号「訪日観光客の訪問先選択行動と九州の観光推進戦略への示唆」

2016 年 12 月号「高齢化と地方財政」

### (2) 調査報告書

平成 28 年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを

AGI 調査報告書として発行した。

- ① 高齢化と地方財政
  - ② 訪日アジア観光客の旅行先選択行動
  - ③ ベトナムにおける輸出と企業所有権
  - ④ 我が国グリーンテクノロジーの開発と国内外普及における新潮流
  - ⑤ 九州地域の産業構造：競合性と補完性
  - ⑥ 家計の高齢者介護行動に関する経済分析
  - ⑦ 中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展
  - ⑧ 大学進学にともなう都道府県間人口移動
  - ⑨ 世帯内時間配分と人材開発
- (3) ワーキングペーパーの発行

平成 28 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 25 本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2016 年 4 月	2016-08	The 'Real' Explanation of the PPP Puzzle	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016 年 4 月	2016-09	Assessing Mandated Credit Programs: Case Study of the Magna Carta in the Philippines	Niny Khor
2016 年 5 月	2016-10	台湾 I C 設計業における競争戦略と主要企業の盛衰	岸本 千佳司
2016 年 5 月	2016-11	Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016 年 6 月	2016-12	Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016 年 6 月	2016-13	To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan	新見 陽子
2016 年 7 月	2016-14	The Impact of Pre-marital Sex Ratios on Household Saving in Two Asian Countries: The Competitive Saving Motive Revisited	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016 年 7 月	2016-15	A Possible Explanation of the 'Exchange Rate Disconnect Puzzle' : A Common Solution to Three Major Macroeconomic Puzzles?	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016 年 8 月	2016-16	Post Catch-up with Market Cultivation and Product Servicing: Case of Taiwan's Transportation Equipment Industries	Chen Shin-Horng
2016 年 8 月	2016-17	日本の都道府県間人口移動の世代間比較	田村 一軌
2016 年 9 月	2016-18	Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: Evidence using household data from Vietnam	Tien Manh Vu
2016 年 9 月	2016-19	Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam	Tien Manh Vu
2016 年 9 月	2016-20	The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States	新見 陽子

2016年11月	2016-21	Staffing Strategy of Japanese Companies in China (JCC) : Selection of Chief Executive Officer (CEO)	Lau Chung Ming, Kevin
2016年12月	2016-22	Multinational Enterprises and Vietnam's Exports : Comparing Economy-wide and Firm-level Evidence	エリック・D・ラムステッター
2016年12月	2016-23	Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages by Occupation and Sex in Malaysia's Manufacturing Plants during the mid-1990s	エリック・D・ラムステッター
2017年1月	2017-01	Trade protection and productivity differentials between multinationals and local firms in Vietnamese manufacturing	エリック・D・ラムステッター
2017年2月	2017-02	県外大学進学率のパネル分析	田村 一軌
2017年2月	2017-03	大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析 - 修正重力モデルによる分析-	田村 一軌
2017年2月	2017-04	Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002-14	Tien Manh Vu
2017年2月	2017-05	東アジア地域からのインバウンドと地方公共団体の海外展開	亀山 嘉大
2017年2月	2017-06	The Succession and Business Transformation of Taiwanese SMEs to Reactivate the Entrepreneurial Spirit	Wei, Tsung-Che
2017年3月	2017-07	Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan	新見 陽子
2017年3月	2017-08	サービスロボット産業の先駆者テムザックの事例研究	岸本 千佳司
2017年3月	2017-09	How important are SOEs and MNEs in Vietnam's economy?	エリック・D・ラムステッター

(計 25 本)

### 3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を6回開催した。(延 396 名参加)

平成 28 年度 AGI 成長戦略フォーラム開催実績

No	日 時	テーマ・会場	講 師	参加者数
19	4 月 12 日 (火) 15:30～17:00	「電力自由化-選択枝の拡大と安全の向上」 会場：小倉リーセントホテル	公益財団法人アジア成長研究所 所長 八田 達夫	79 名
20	5 月 17 日 (火) 15:30～17:00	「転換期の中国経済-北九州の経済動向も含め」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行北九州支店 支店長 福本 智之	72 名
21	7 月 25 日 (月) 15:30～17:00	「訪日中国人観光客の旅行先選択行動と九州の観光推進策への提言」 会場：小倉リーセントホテル	公益財団法人アジア成長研究所 研究部長 戴 二彪	53 名
22	10 月 4 日 (火) 18:00～19:30	「スポーツレジャー産業を観光産業に発展させる」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	株式会社ルネサンス 代表取締役会長 斎藤 敏一	41 名
23	2 月 7 日 (火) 15:30～17:00	「存亡の危機を乗り越え、規制突破を糧に成長」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問 有富 慶二	72 名
24	3 月 17 日 (金) 15:30～17:00	「インバウンド政策と北九州空港の未来」 会場：小倉リーセントホテル	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長 片山 憲一	79 名

(計 6 回)

4 マスコミとの研究会

「メディアと AGI の会」(略称：MAGI 会) の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を開催した。

開催日	発表者	タイトル	参加者数
平成 28 年 7 月 12 日	戴 二彪 研究部長	訪日中国人客の爆買いは続くか?	11 名
	チャールズ・ユウジ・ホリオカ 副所長	日米の資産格差を考える	
平成 28 年 12 月 13 日	無し	マスコミと AGI 研究員との意見交換会	13 名

(計 2 回)



5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー（研究会）」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

NO.	開催日	講師	出身国	タイトル
1	6月7日 火	Euston QUAH Division of Economics, and Director, Economic Growth Centre, Nanyang Technological University, Singapore	シンガポール	Pursuing Economic Growth in Asia: The Environmental Challenge
2	6月20日 月	SHOJI Masahiro 庄司 匡宏 成城大学 准教授	日本	Religious Fractionalization and Crimes in Disaster-Affected Communities
3	7月12日 火	Philip Inyeob JI Dongguk University 准教授	オーストラリア	Explosive Behavior in Housing Markets: Evidence from Australia, Singapore and Korea
		MIENO Fumiharu 三重野 文晴 京都大学東南アジア研究所 教授	日本	Determinants of Corporate Bond Issue in East Asia: A Demand Side View for Asian Bond Market Development
4	9月6日 火	Mohammad Masudur RAHMAN 浙江農林大学 教授	バングラデシュ	Financial Development, Household Income and Urban-Rural Inequality: Evidence from Chinese Economy
		GWAK Dae-Jong 韓国産業研究院 上級研究院	韓国	Facts and Policy Issues for Korean Environmental Industry' s Global Market Penetration
5	12月12日 月	劉 仁傑 東海大学 教授	台湾	「台湾におけるモノづくり革新と日台連携」
		魏 聰哲 中華経済研究院 博士		「台湾中小企業の事業継承と『起業家精神の再構築』」
6	12月20日 火	櫻川 昌哉 慶応義塾大学 教授	日本	「Evaluating Fiscal Default in Countries with Large Sovereign Debt」
		櫻川 幸恵 跡見学園女子大学 准教授		
7	1月6日 金	Emin Gahramanov American University of Sharjah, Professor	UAE	「Can High Discount Rates Increase Capital Accumulation?」
		Xueli Tang Deakin University, Professor	オーストラリア	「Efficient Progressivity When an Education System Sustains Long-Run Growth」
8	1月30日 月	嶋本 大地 早稲田大学 教授	日本	「Identifying and Decomposing Peer Effects in Decision-Making Using a Randomized Controlled Trial」
		戸堂 康之 早稲田大学 教授		「Accounting for Heterogeneity in the Network Formation Behavior: With an Application to Vietnamese SMEs」
9	2月14日 火	姜 雪梅 中国社会科学院財経戦略研究院 主任研究員	中国	「中国の都市運営体制の形成と原因」

(計 14 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成 28 年 5 月 10 日	「公害防止協定」締結のインセンティブと効果について	今井 健一
平成 28 年 6 月 14 日	Experiences with Foreign Workers in Singapore and alaysia: What are the Lessons for Japan' s Labor Markets?	エリック・D・ラムステッター
平成 28 年 7 月 29 日	物流と産業（モノづくり）の融合への一考察 ～シームレス SCM とインダストリー4.0 (Iot)のロッテルダム港等の初期調査も含めて～	藤原 利久
平成 28 年 9 月 13 日	大学進学にともなう都道府県間人口移動の分析	田村 一軌
平成 28 年 10 月 4 日	Parental caring differences and the vocabulary development of Vietnamese preschool children: Evidence from the Young Lives survey	ティエン・マン・ヴ
平成 28 年 11 月 22 日	The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
平成 28 年 12 月 13 日	高齢者介護は家族介護者の退職時期を早めるのか？日本の事例から	新見 陽子
平成 29 年 1 月 12 日	九州 8 県における産業構造変化の新しい視点	坂本 博
平成 29 年 2 月 14 日	中国都市部における不動産価格の動向と影響要因	戴 二彪

(計 9 回)

(3) セミナー等での講演

① 福岡県経営者協会「一月会」

「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」

開催日：平成 28 年 4 月 5 日 講演者：八田所長

② アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ

「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」

開催日：平成 28 年 5 月 11 日 講演者：ホリオカ副所長

③ スタンフォード大学・桜美林大学協定記念レクチャーシリーズ

- 「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」  
開催日：平成 28 年 5 月 12 日 講演者：ホリオカ副所長
- ④ 国立社会保障・人口問題研究所 研究セミナー  
「To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan」  
開催日：平成 28 年 5 月 20 日 講演者：新見主任研究員
- ⑤ Morgan Stanley  
「National Strategic Special Zones and Other Growth Strategies of Abenomics: A Progress Report」  
開催日：平成 28 年 6 月 6 日 講演者：八田所長
- ⑥ Australasian Development Economics Workshop  
「The Challenges of Population Ageing in the Asia-Pacific Region」  
開催日：平成 28 年 6 月 9 日～10 日 講演者：ホリオカ副所長
- ⑦ 第 102 回 関東明陵同窓会  
「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」  
開催日：平成 28 年 6 月 19 日 講演者：八田所長
- ⑧ 第 11 回 Biennial ACFEA (Asian Consumer and Family Economics Association) Conference  
「Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior」  
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」  
開催日：平成 28 年 7 月 7 日～9 日 講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員
- ⑨ 経済同友会会員会合  
「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」の説明」  
開催日：平成 28 年 7 月 11 日 講演者：八田所長
- ⑩ ADBI-World Economy Workshop  
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」  
開催日：平成 28 年 7 月 26 日～27 日 講演者：新見主任研究員
- ⑪ 第 34 回 IARIW General Conference  
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」  
「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」  
開催日：平成 28 年 8 月 22 日～26 日 講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員
- ⑫ 15th EAEA International Convention  
「Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?」  
「Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages in Malaysia’s Manufacturing Plants during the Mid-1990s」

「To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan」

「Parental Caring Differences and the Vocabulary Development of Vietnamese Pre-school Children: Evidence from Young Lives」

開催日：平成 28 年 11 月 5 日～6 日

講演者：ホリオカ副所長、ラムステッター主席研究員、新見主任研究員、ヴ上級研究員

⑬ Seminar at the University of the Philippines

「The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States」

「Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan」

開催日：平成 29 年 3 月 10 日

講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	GWAK Dae-Jong	韓国産業研究院 (KIET) グリーンエネルギー産業チーム 上級研究員	H28. 8. 26—9. 27
2	Mohammad Masudur Rahman	浙江農林大学 教授	H28. 9. 4—9. 9
3	魏 聡哲	中華経済研究院 博士	H28. 12. 11—12. 15
4	姜 雪梅	中国社会科学院財経戦略研究院 主任研究員	H29. 2. 6—2. 15

(計 4 名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が蔚山市にて開催され、「少子高齢化への対応策Ⅱ」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 28 年 9 月 7 日～9 月 8 日 開催地：ロッテンティホテル蔚山

(2) 東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センターとの MOU 締結

当財団は、東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センターと、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 28 年 4 月 1 日

(3) NangYang Technological University との MOU 締結

当財団は、NangYang Technological University と、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に共同セミナーを開催した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 28 年 6 月 7 日 場所：アジア成長研究所 6 階会議室

(4) 韓国・與時齋 (Future Consensus Institute) との MOU 締結

当財団は、韓国のシンクタンクである與時齋と、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 29 年 2 月 14 日

(5) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共同研究のための協議を進めている。

(6) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

当研究所は、(一財)統計協会・財政班との共同開催により、「財政学に関するコンファレンス」を開催した。当日は、日本を代表する著名な経済学者が一堂に会し、日本経済についての研究発表を行った。また、会議開催後は、北九州市の財政について北九州市長、副市長、財政局長との意見交換会を行った。

開催日：平成 29 年 1 月 20 日 開催場所：ホテルアルモニーサンク

(7) 国際機関、国内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事 (末吉理事長)
- ② 早稲田大学環境総合研究センター 顧問 (末吉理事長)
- ③ 3R 活動推進フォーラム 理事 (末吉理事長)
- ④ 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 (八田所長)
- ⑤ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員 (八田所長)
- ⑥ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長 (八田所長)
- ⑦ 総合特別区域評価・調査検討会 委員 (八田所長)
- ⑧ 公益社団法人経済同友会政策分析センター 所長 (八田所長)
- ⑨ 太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会委員 (八田所長、ホリオカ副所長)
- ⑩ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員 (戴研究部長)
- ⑪ 関門地域経済戦略会議 構成員 (戴研究部長)
- ⑫ The National Bureau of Economic Research, Research Associate (ホリオカ副所長)
- ⑬ 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』編集評議会 編集評議委員 (ホリオカ副所長)
- ⑭ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究会委員 (ホリオカ副所長)
- ⑮ Asian Economic Journal 編集委員会委員 (ラムステッター主席研究員)
- ⑯ 広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー (ホリオカ副所長)
- ⑰ 大阪大学社会経済研究所招聘教授 (ホリオカ副所長)

消費生活に関するパネル調査研究会委員（ホリオカ副所長）

日本経済学会代議員（ホリオカ副所長）

#### 大学等への講師の派遣

北九州市立大学 大学院社会システム研究科（ホリオカ副所長、戴研究部長）

九州大学 大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）

東京大学 大学院公共政策学教育部（八田所長）

福岡歯科大学（末吉理事長）

北九州市立大学（今井主席研究員）

北九州市立大学（ホリオカ副所長）

北九州市立大学（ラムステッター主席研究員）

北九州市立大学（新見主任研究員）

北九州市立大学（岸本上級研究員）

九州共立大学（田村上級研究員）

## 8 出版事業

### 販売実績

シームレス物流が切り開く東アジア新時代

（定価） 1,500 円（税抜）

（販売冊数） 1 冊

平成28年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成29年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	50,842,224	46,435,592	4,406,632
未 収 金	4,448,903	4,035,063	413,840
流 動 資 産 合 計	55,291,127	50,470,655	4,820,472
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	963,652,980	1,000,789,880	37,136,900
定 期 預 金	8,875,000	6,973,000	1,902,000
基 本 財 産 合 計	972,527,980	1,007,762,880	35,234,900
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	34,608,231	34,229,821	378,410
賞 与 引 当 資 産	7,424,000	9,400,000	1,976,000
創 立 30 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	3,000,000	3,000,000	0
特 定 資 産 合 計	45,032,231	46,629,821	1,597,590
そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	836,964	725,382	111,582
一 括 償 却 資 産	1,285,177	757,010	528,167
電 話 加 入 権	824,824	824,824	0
ソ フ ト ウ ェ ア	324,850	463,788	138,938
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,271,815	2,771,004	500,811
固 定 資 産 合 計	1,020,832,026	1,057,163,705	36,331,679
資 産 合 計	1,076,123,153	1,107,634,360	31,511,207
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	7,096,062	3,059,585	4,036,477
未 払 消 費 税	124,500	63,300	61,200
未 払 法 人 税	81,000	81,000	0
前 受 金	0	9,000	9,000
預 り 金	1,410,683	922,091	488,592
仮 受 金	0	981,500	981,500
還 付 未 済 金	3,143,000	0	3,143,000
賞 与 引 当 金	7,424,000	9,400,000	1,976,000
流 動 負 債 合 計	19,279,245	14,516,476	4,762,769
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	34,608,231	34,229,821	378,410
固 定 負 債 合 計	34,608,231	34,229,821	378,410
負 債 合 計	53,887,476	48,746,297	5,141,179
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	1,022,235,677	1,058,888,063	36,652,386
(うち基本財産への充当額)	( 972,527,980)	( 1,007,762,880)	( 35,234,900)
(うち特定資産への充当額)	( 3,000,000)	( 3,000,000)	( 0)
正 味 財 産 合 計	1,022,235,677	1,058,888,063	36,652,386
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,076,123,153	1,107,634,360	31,511,207

## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,606,852	14,236,879	▲ 1,630,027
基本財産受取利息	12,606,852	14,236,879	▲ 1,630,027
特定資産運用益	2,158	2,742	▲ 584
特定資産受取利息	2,158	2,742	▲ 584
受取会費	1,121,000	1,316,000	▲ 195,000
賛助会員受取会費	1,121,000	1,316,000	▲ 195,000
事業収益	5,430,523	9,318,733	▲ 3,888,210
研究受託収益	918,000	5,025,458	▲ 4,107,458
刊行物収益	1,620	4,212	▲ 2,592
講座参加料収益	62,000	254,000	▲ 192,000
科学研究費間接経費収益	4,448,903	4,035,063	413,840
受取補助金等	149,977,000	160,760,000	▲ 10,783,000
受取北九州市補助金	149,017,000	160,160,000	▲ 11,143,000
受取その他助成金	960,000	600,000	360,000
受取寄付金	0	2,000,000	▲ 2,000,000
受取寄付金	0	2,000,000	▲ 2,000,000
雑収益	6,470	17,622	▲ 11,152
受取利息	3,144	11,182	▲ 8,038
雑収益	3,326	6,440	▲ 3,114
経常収益計	169,144,003	187,651,976	▲ 18,507,973
(2) 経常費用			
① 事業費	154,955,326	166,838,046	▲ 11,882,720
給料手当	84,362,655	86,784,207	▲ 2,421,552
報酬・賃金	7,379,494	11,394,249	▲ 4,014,755
退職金	415,078	0	415,078
退職給付費用	3,118,730	7,606,857	▲ 4,488,127
賞与引当金繰入額	7,105,000	9,124,000	▲ 2,019,000
福利厚生費	16,934,102	17,787,102	▲ 853,000
会議費	331,560	198,709	132,851
旅費交通費	7,124,347	5,356,472	1,767,875
通信運搬費	619,983	702,346	▲ 82,363
減価償却費	1,460,061	1,327,844	132,217
消耗什器備品費	2,062,764	2,034,877	27,887
消耗品費	2,083,010	2,864,770	▲ 781,760
印刷製本費	0	473,040	▲ 473,040
光熱水料費	2,832,512	3,020,857	▲ 188,345
賃借料	12,717,454	11,259,765	1,457,689
諸謝金	1,179,317	1,285,050	▲ 105,733
租税公課	126,600	426,700	▲ 300,100
支払負担金	2,421,102	2,277,869	143,233



委 託 費	2,496,423	2,638,948	142,525
交 際 費	93,201	110,000	16,799
雑 費	91,933	164,384	72,451
管 理 費	15,455,739	14,210,476	1,245,263
役 員 報 酬	6,150,000	6,200,000	50,000
給 料 手 当	1,277,161	1,572,341	295,180
報 酬 ・ 賃 金	1,714,478	1,328,942	385,536
退 職 金	14,791	0	14,791
退 職 給 付 費 用	22,968	34,423	11,455
賞 与 引 当 金 繰 入 額	319,000	276,000	43,000
福 利 厚 生 費	405,916	499,584	93,668
会 議 費	48,087	27,400	20,687
旅 費 交 通 費	934,210	416,060	518,150
通 信 運 搬 費	135,161	156,069	20,908
減 価 償 却 費	104,240	254,020	149,780
消 耗 什 器 備 品 費	81,000	60,553	20,447
消 耗 品 費	1,416,432	694,861	721,571
修 繕 費	9,936	0	9,936
光 熱 水 料 費	314,717	335,644	20,927
賃 借 料	1,369,550	1,321,682	47,868
租 税 公 課	850	2,870	2,020
支 払 負 担 金	85,540	90,740	5,200
委 託 費	183,150	104,004	79,146
交 際 費	0	0	0
雑 費	868,552	835,283	33,269
經 常 費 用 計	170,411,065	181,048,522	10,637,457
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	1,267,062	6,603,454	7,870,516
基 本 財 産 評 価 損 益 等	35,234,900	47,244,490	82,479,390
当 期 經 常 増 減 額	36,501,962	53,847,944	90,349,906
2 經 常 外 増 減 の 部			
經 常 外 収 益			
經 常 外 収 益 計	0	0	0
經 常 外 費 用			
除 却 損 失	69,424	7	69,417
什 器 備 品 除 却 損	69,424	7	69,417
經 常 外 費 用 計	69,424	7	69,417
当 期 經 常 外 増 減 額	69,424	7	69,417
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	36,571,386	53,847,937	90,419,323
法 人 税 等	81,000	81,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	36,652,386	53,766,937	90,419,323
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,022,235,677	1,058,888,063	36,652,386
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	1,022,235,677	1,058,888,063	36,652,386

## IV 平成 29 年度事業計画

### 1 研究事業

平成 28 年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

#### (1) 基本プロジェクト

##### 【アジアの経済・社会】

##### ① 訪日アジア客の交通手段選択行動に関する研究【新規】（戴）

近年の日本において、インバウンド国際観光産業の成長ポテンシャルが大きく期待されている政府の観光立国戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も、アジア客をはじめとする外国人観光客の誘致を重要な地域振興策の柱の一つとして重視し、空・陸・海の交通インフラの整備を積極的に推進している。本研究では、都市間競争が顕在化している中、効果的な交通インフラ整備戦略の策定に資するために、急増している訪日アジア客の交通手段選択行動に着目し、その行動パターンの国別・個人属性別特徴と影響要因を分析する。

##### ② 教育格差：世代間移転の観点から【新規】（新見）

近年、国内外において拡大傾向にある所得・資産格差の背景には、人的資本（学歴）においても世代間移転などによって格差が拡大していることが考えられる。本研究の目的は、日本の個票データを用いて、(1)親子間の学歴においてどの程度の相関が存在するのか、また(2)子供の学歴は親の学歴の他にどのような要因によって決定づけられるのかを検証する。分析結果を踏まえ、人的資本における格差、またその拡大を防ぐために、どのような政策が有効なのか、特に、奨学金・教育ローンの拡充の是非などについて考察する。

##### ③ 東南アジアの製造業における外国籍企業と貿易【新規】（ラムステッター）

This project will examine how foreign ownership affects exporting and importing behavior of manufacturing plants in Indonesia and Thailand, and firms in Vietnam. Plants or firms involved in international trade (both exports and imports) as well as plants or firms owned by foreign multinational enterprises (MNEs) tend to share important characteristics such as relatively large size and high productivity. The project will produce one or more paper (chapter) each analyzing the rich plant- and firm-level data that have been collected for each of these countries.

本プロジェクトでは、インドネシア・タイ・ベトナムの製造業における輸出入行動に、外国籍企業がどのように影響するかを検証する。外資系企業（MNEs）所有の工場や企業は、国際貿易（輸出入共に）において比較的大規模であり、高い生産性を有するなど重要な特性を共有する傾向がある。今年度は、各国ごとに収集された豊富な工場及び企業レベルのデータ分析に基づいた報告書を作成する予定である。

##### 【比較成長政策】

##### ① 教育格差：世代間移転の観点から【新規】（ホリオカ）

近年、国内外において拡大傾向にある所得・資産格差の背景には、人的資本（学歴）においても世代間移転などによって格差が拡大していることが考えられる。本研究の目的は、日本の個票データを用いて、(1)親子間の学歴においてどの程度の相関が存在するのか、また(2)

子供の学歴は親の学歴の他にどのような要因によって決定づけられるのかを検証する。分析結果を踏まえ、人的資本における格差、またその拡大を防ぐために、どのような政策が有効なのか、特に、奨学金・教育ローンの拡充の是非などについて考察する。

② ベトナムのヘルスケア【新規】(VU)

この調査の目的は、ベトナムの現在の医療制度（健康保険）に関する政策を見直し、ベトナムの健康診断の決定要因を検討することである。第1に、一般的な医療、健康保険、対応する方針、成果についてベトナムの状況を見直し、いくつかの政策提案を提供することである。第2では、ベトナムの人々の決定要因を出生コホート別に見積もり、2004年から2014年の間に変化があれば分析する。予防策を講じる決定要因に期待される知見は、政策立案者が民間保険部門の成長を促進し、すべての人々の健康保険と保健医療政策を調整するのに役立つだろう。

③ アジアと日本における半導体・次世代産業の新展開【新規】(岸本)

過去数年間実施してきた台湾半導体 IC 産業の研究を土台に、半導体・関連産業における近年の環境変化と、これに対する台湾と日本、中国の半導体・関連製品企業の競争戦略と能力構築の取り組みを分析する。ここで注目すべき環境変化（もしくは課題）とは、①中国政府の IC 国産化推進政策を背景にした中国企業の急成長、②「ムーアの法則」に沿った微細加工技術推進とは別の形の競争優位探究、③半導体応用製品市場として（「メーカーズ」のようなベンチャー企業による）IoT 製品の重要性、④ミニマルファブの事業化等を背景とした日本メーカー復活の可能性、以上である。今後数年をかけた探究していくべき課題だが、H29年度は、このうち①と②に主に焦点を当てる。

【都市と地域政策】

① 日本の都道府県経済のモデル分析【新規】(坂本)

地域間の経済関係を分析することは重要な研究テーマである。日本の場合、国全体の統計データのほかに各都道府県が統計データを作成しているが、自らの自治体の経済状況には詳しいものの、他の自治体との経済関係についてはあまり精密な情報が得られていないと思われる。これはデータ作成の都合上、幾分仕方がないことである。しかしながら、データが不十分な状況でもこういった経済関係が分析できないかと考える。そこで本プロジェクトでは、経済理論をもとにした分析モデルを構築することで、この問題に取り組みたい。まず、各都道府県のマクロの付加価値および支出情報から経済モデルを構築する。その際、都道府県間の経済活動（物的、人的、金銭的移動）に対し、重力モデルなどの強い仮定を入れることで、モデルを完成させる。また、単に都道府県間に限らず、例えば、九州の各県を1つの地域ブロックにまとめ、地域内の連関と地域間の連関を分析する。

② 高齢化社会における日本の地域間人口移動に関する研究【新規】(田村)

日本の地域間人口移動をみると、移動が発生する年代は、主に高校卒業あるいは大学卒業といったタイミングでの若年者の移動が最も多い。しかし、それ以外では、高齢者の移動も、若年者ほどの際立ったピークはないものの、幅広い年代で地域間の移動を行っていることがわかる。今後日本では、少子高齢化の影響から、若年者の地域間移動は現在よりも相対的には減少し、高齢者の地域間移動は現在よりも相対的に増加する可能性が高い。このような背

景から、本研究では、若年者と高齢者の地域間人口移動について、これまでのトレンド分析および最新のデータから、その特徴を明らかにすることを目的とする。さらに、人口移動の要因を分析することで今後の動向を予測し、地方における人口減少対策への政策立案に資することを目的とする。

③ 高齢者の地方移住を容易にする高齢者医療費の国から市町村へのモデル給付【新規】(八田)

国全体の観点から見れば、高齢者がもし希望する場合には、地価が高い大都会から地価が安い地方に移住出来るようにすることが有効な資源配分になる。しかし、現状の医療保険制度の下では、地方都市に老人が移住してくると、地方の自治体は、高齢者医療保険給付の一部を負担せねばならないが、税収増はあまり望めない。このため、地方の自治体は高齢者を歓迎しない。このことが高齢者の全国的観点から見た高齢者施設の最適な立地を妨げている。2016年度の研究では、都道府県別にて国から各自治体に直接支給すべき「モデル給付額」を回帰分析によって求めた。その際、最終的なモデル給付額だけでなく、都道府県ごとに配分されている病床の影響を考慮している激変緩和措置としてのモデル給付額も算出した。2017年度の研究では、上記の研究を市町村ごとへの配分モデルとして再計算する。対象サンプル数が格段に多くなるので、データ収集でもモデル計算でも作業は膨大になるが、市町村行政にとって有用な知見をもたらすことを目的としている。

(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(3) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

③ 財政学研究会の開催

日本やアジア諸国の財政学に関する研究者を招聘し、財政学に関する研究会を年1回開催する。

## (2) 研究報告書等の発行および広報

### ① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」年2回発行（平成27年度よりWEB化）する。

### ② 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

### ③ 不定期刊行物

調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

### ④ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ)と RePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

## 3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

### (1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

### (2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

#### ① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

#### ② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

#### ③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州ESD協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

### (3) 人材養成への貢献

#### ① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

#### ② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA九州の依頼に応じて、講師を派遣する。

## V 平成29年度予算

### 1 収支予算書（総括表）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに関 する研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	4,917	4,917	0	2,106	7,023
② 特定資産運用益	0	0	10	10	0	0	10
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	5,660	100	0	5,760	1,000	1,140	7,900
⑤ 受取補助金等	800	0	137,665	138,465	0	12,335	150,800
⑥ 雑収益	1	0	9	10	0	0	10
経常収益計	6,461	100	143,601	150,162	1,000	15,581	166,743
(2) 経常費用							
① 事業費	144,131	22,038	0	166,169	900	0	167,069
② 管理費	0	0	0	0	0	15,611	15,611
経常費用計	144,131	22,038	0	166,169	900	15,611	182,680
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 137,670</b>	<b>▲ 21,938</b>	<b>143,601</b>	<b>▲ 16,007</b>	<b>100</b>	<b>▲ 30</b>	<b>▲ 15,937</b>
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替額	7	0	0	7	▲ 7	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 137,663	▲ 21,938	143,601	▲ 16,000	93	▲ 30	▲ 15,937
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 137,663</b>	<b>▲ 21,938</b>	<b>143,601</b>	<b>▲ 16,000</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 30</b>	<b>▲ 16,037</b>
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	1,046,763
当期一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	1,030,726
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	-	-	-	-	-	-	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	-	-	-	-	-	-	1,030,726

## VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事	高 阪 章	関西学院大学国際学部教授
〃	後 藤 尚 久	北九州市立大学経済学部教授
〃	佐 伯 親 良	九州大学名誉教授
〃	末 吉 興 一	公益財団法人アジア成長研究所理事長
〃	田 村 慶 子	北九州市立大学大学院社会システム研究科教授
〃	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	公益財団法人アジア成長研究所副所長
〃	西 田 幸 生	北九州市企画調整局長
〃	八 田 達 夫	公益財団法人アジア成長研究所所長
〃	深 町 宏 子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤 田 昌 久	甲南大学特別客員教授
監事	小 田 真由美	北九州市企画調整局国際部長
〃	羽 田 野 隆 士	北九州商工会議所専務理事